

人事行政の運営などの状況について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	管内人口 (平成29年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費
平成29年度	158,294人	2,838,539千円	262,179千円	420,337千円	14.81%	16.82%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料 A	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	40人	153,293千円	51,477千円	60,854千円	265,624千円	6,641千円

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれません。 2 給与費は当初予算に計上された額です。

2 職員の給与月額、初任給などの状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額の状況

平成30年4月1日 現在	職種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
	一般行政職	44.3歳	323,807円	397,899円
	技能労務職	51.7歳	284,430円	336,271円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	内 容	国	
		初任給	採用2年後の給料額
一般行政職	上 級	185,800円	197,200円
	初 級	151,500円	161,400円
		179,200円	191,100円
		147,100円	155,500円

3 一般行政職の級別職員数などの状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事級の職務	6人	15.0%
2 級	主事級の職務	1人	2.5%
3 級	主査級の職務	2人	5.0%
4 級	係長級の職務	6人	15.0%
5 級	課長補佐級の職務	8人	20.0%
6 級	課長級の職務	3人	7.5%
7 級	部長級の職務	3人	7.5%

(注)
1 湖北広域行政事務センター職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3 再任用職員を除いた職員数です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成30年4月1日現在）

平成29年度決算	支給実績		64,133千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		1,526,976円
	内 容		備 考
	期末手当	勤勉手当	国の制度と同じ
6月期	1.225月分	0.900月分	
12月期	1.375月分	0.900月分	
計	2.600月分	1.800月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり			

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

内 容			備 考
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	国の制度と同じ
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特定措置（2～45%加算）		

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	3.0%	3.0%
支給対象職員	給与と扶養手当の合計額に支給率を乗じたもの	
平成29年度決算	支給実績	4,926千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	117,286円
国の制度では、地域ごとに0～20%の範囲で支給率を定めています。		

(4) 時間外勤務手当

平成29年度決算	支給実績	9,436千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	337,000円
平成28年度決算	支給実績	5,614千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	207,925円

(5) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

平成29年度決算	支 給 実 績		3,480 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		204,705 円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		39.53%
手当の名称	支給対象施設	支給対象職員および業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	クリスタルプラザ・第1プラント・ クリーンプラント・伊香クリーンプラザ	技術管理者	月額 7,000 円
		自動車運転手・環境整備員	日額 1,200 円

(6) 扶養手当（平成30年4月1日現在）

平成29年度決算	支 給 実 績		5,177 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		225,086 円
内 容			備 考
子（満22歳年度末まで）		10,000円/人	国の制度と同じ
※満15歳年度末の翌日から満22歳年度末までの子の加算		5,000円/人	
配偶者・その他の扶養親族		6,500円/人	

(7) 住居手当（平成30年4月1日現在）

平成29年度決算	支 給 実 績		実績なし
	支給職員1人当たり平均支給年額		-
内 容		備 考	
借家（最高限度額）	27,000円	国の制度と同じ	

(8) 通勤手当（平成30年4月1日現在）

平成29年度決算	支 給 実 績		3,383 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		89,026 円
内 容			備 考
交通機関利用者 55,000円以下の場合、全額を支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて2,000円-31,600円 支給（2km未満は支給なし）			国の制度と同じ

(9) 管理職手当（平成30年4月1日現在）

平成29年度決算	支 給 実 績		9,956 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		711,142 円
内 容			備 考
		部長級	74,400円～83,100円
		課長級	57,200円～65,400円
		副参事級	49,300円～57,200円

5 特別職の報酬などの状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額など
給 料	管 理 者	580,000 円
報 酬	議 員	7,000 円

6 職員数などの状況

(1) 職員数の状況（各年4月1日現在）

	職員数		対前年 増減数	主な増減の理由
	平成30年	平成29年		
合 計	40人	42人	▲ 2	退職（定年・応募認定・死亡）

(2) 採用の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	採用者数(人)		
	男	女	合計
一般行政職	1	1	2

(3) 退職の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

定年	希望	死亡	懲戒免職	普通など	計(人)
2人	1人	1人	0人	0人	4人

(4) 職員の分限および懲戒処分の状況（平成29年度）

- ①分限処分者数 該当ありませんでした。
②懲戒処分者数 該当ありませんでした。

7 公平委員会業務の状況（平成29年度）

勤務条件に関する措置の要件件数	-
不利益処分に関する不服申し立て件数	-